



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 URL http://faith.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 佐伯 次郎 TEL 03-5464-7633
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有 平成30年5月28日
 決算説明会開催の有無：有 平成30年5月28日（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,210	2.0	1,130	△35.7	1,029	△33.1	504	△11.8
29年3月期	20,795	3.1	1,757	14.6	1,539	0.6	571	△11.5

(注) 包括利益 30年3月期 696百万円 (△49.0%) 29年3月期 1,365百万円 (28.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	40.48	—	2.9	3.9	5.3
29年3月期	57.95	—	3.6	6.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △99百万円 29年3月期 △86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,765	18,671	72.4	1,355.11
29年3月期	26,959	18,066	59.5	1,626.59

(参考) 自己資本 30年3月期 18,647百万円 29年3月期 16,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	809	△1,070	△597	12,910
29年3月期	2,471	839	△512	13,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	98	17.3	0.6
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	137	24.7	0.7
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		52.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	△5.6	100	△89.0	20	△97.7	—	—	—
通期	20,000	△5.7	500	△55.8	350	△66.0	260	△48.5	18.89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	13,831,091株	29年3月期	11,960,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	70,041株	29年3月期	2,091,180株
③ 期中平均株式数	30年3月期	12,464,649株	29年3月期	9,869,195株

(注) 30年3月期の期末発行済株式数(自己株式を含む)の増加1,871,091株及び期末自己株式数の減少2,021,139株の内訳の主なものは、平成29年8月1日を効力発生日とする日本コロムビア株式会社との株式交換を実施したことによるものです。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,338	△17.0	△97	—	△111	—	△568	—
29年3月期	2,817	△9.9	3	—	278	—	△26	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△45.59	—
29年3月期	△2.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	19,153	18,337	18,337	14,216	95.7	1,332.58	1,332.58	
29年3月期	15,304	14,216	14,216	14,216	92.9	1,440.51	1,440.51	

(参考) 自己資本 30年3月 18,337百万円 29年3月 14,216百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料及び決算説明会資料は、平成30年5月28日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内の情報通信分野においては、インターネット利用率は83.5%（※1）と緩やかではありますが10年以上上昇を続け、スマートフォンを保有する世帯の割合も71.8%と増加しております。一方、29歳以下の単身世帯におけるテレビ普及率は87.2%と全世帯平均の普及率95.2%と比較し8ポイント低く（※2）、また、1日当たりのテレビ利用時間につきましても10代、20代は、全世代平均を大幅に下回るなど、若年層を中心としたテレビ離れの動きが進んでおります。今後ともインターネット利用率の上昇とスマートフォンの普及拡大を背景に、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれます。この様な状況の中で、当社は時代に即したユーザーニーズに機敏に対応していくことがますます重要となっております。

※1 出所：総務省「平成28年通信利用動向調査」

※2 出所：内閣府「平成30年3月消費動向調査」

また、エンタテインメント市場においては、世界の音楽市場は定額制配信サービス（サブスクリプション）を中心に前年比8.1%増加し173億ドルとなり（※3）、平成11年以降初めて3年連続の売上高の伸びを記録しています。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年比6%減少し2,320億円となり（※4）、依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりますが、この反面、有料音楽配信の売上実績は573億円と前年比8%増加しており、特に定額制配信サービス（サブスクリプション）は前年比22%上昇するなど躍進しています。一方、ライブ・エンタテインメントの市場規模はコト消費の拡大を元に3,324億円と前年比7.2%増加しております。（※5）

※3 出所：IFPI「Global Music Report 2018」

※4 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2017」

※5 出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「平成29年基礎調査報告書」

このような環境の下、当社グループは創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略（様々なコンテンツを、必要に応じて、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など、市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績については、主要な売上である既存配信サービスの売上は引き続き減少しているものの、市場環境に応じた新たなサービスの投入のほか、新たに株式会社ドリーミュージックを連結子会社に加えたことにより、当社グループの当連結会計年度の業績については、売上高は前期比2.0%増の21,210百万円、営業利益は前期比35.7%減の1,130百万円、経常利益は前期比33.1%減の1,029百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11.8%減の504百万円となりました。

また、当社においては平成29年6月29日、日本コロムビア株式会社においては同年6月23日にそれぞれ開催されました定時株主総会において株式交換契約が承認され、平成29年8月1日を効力発生日とする株式交換により、当社は、日本コロムビア株式会社の全株式を取得し、完全子会社化が完了しました。これに伴い事業戦略の一元化と意思決定のスピードアップ、ノウハウ・人材等の効率的な活用をより一層進めるとともに、音楽業界の変革期に対応する創造力を強化し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、スマートフォンなどの普及や音楽視聴スタイルの変化など市場環境に応じた新たな商品開発を積極的に進めているほか、多様化する収益源の獲得に向けてプラットフォーム化などを行うとともに、既存の事業を含めたサービス内容や市場性の結果検証を行い、機能の改善や各サービスの連動など、より付加価値を高める施策を推進しております。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充、営業活動を積極的に展開しております。日本でのサービスを基盤として、フランス、インドネシアにおいて「FaRao PRO」事業を開始しており、今後とも、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

アーティスト向けプラットフォーム「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、使いやすさの追及等サービス品質の向上に努めてまいります。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めたものの、フィーチャーフォン向けサービスの売上減少や、新規事業の立ち上がりの遅れに伴い、前期比1.0%減の4,361百万円となり、営業損失は194百万円（前期は営業損失56百万円）となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイント倍セール等の施策もあり、既存加盟店でのポイント発行が引き続き堅調に推移しました。また、セルフリキデーション（※6）事業も堅調であったことから、売上高は、前期比6.2%増の2,562百万円となりました。営業利益に関しましては、人員増やオフィス増設等によりコストが増加いたしました。売上増加により、前期比3.6%増の89百万円となりました。

※6 シールなどのポイントを貯めて、様々な商品を割引価格で購入できるキャンペーン

<レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、新たに株式会社ドリーミュージックを連結し、日本コロムビア株式会社におけるゲーム作品も好調に推移したため、売上高は前期比2.2%増の14,286百万円となりました。損益につきましては、前期の売上に貢献いたしましたJ-POP作品、教育作品およびアニメ作品の売上が減少したため、営業利益は前期比28.8%減の1,231百万円となりました。

※本文書に記載されている商品・サービス名は株式会社フェイスの日本またはその他の国における商標または登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,193百万円減少し、25,765百万円となりました。主として現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,798百万円減少し、7,093百万円となりました。主として支払手形及び買掛金、未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて605百万円増加し、18,671百万円となりました。主として日本コロムビア株式会社との株式交換によるものであります。自己資本比率は72.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ858百万円減少し、前期比6.2%減の12,910百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益928百万円にのれん償却額144百万円、減価償却費358百万円を加算したこと、売上債権の減少587百万円、仕入債務の減少401百万円、法人税等の支払い429百万円があったこと等により前期比67.2%減の809百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が500百万円、投資有価証券売却による収入が149百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が40百万円あったものの、定期預金の預入による支出が550百万円、関係会社株式の取得による支出509百万円、ソフトウェアの取得による支出が200百万円、投資有価証券の取得による支出が94百万円があったこと等により、1,070百万円の支出（前期は839百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が418百万円、配当金の支払額が117百万円あったこと等により、597百万円の支出（前期は512百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の見通しにつきましては、コンテンツ事業における新規事業の影響等により、売上高は20,000百万円、営業利益は500百万円、経常利益は350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は260百万円を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円（うち中間配当5円）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、他社の動向等を踏まえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,268,853	13,460,309
受取手形及び売掛金	2,659,104	2,162,275
有価証券	230,572	229,555
商品及び製品	561,536	516,373
仕掛品	356,686	493,508
原材料及び貯蔵品	49,983	65,124
未収還付法人税等	27,454	26,944
繰延税金資産	100,976	189,170
その他	639,750	464,629
貸倒引当金	△18,863	△27,249
流動資産合計	18,876,055	17,580,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,042,346	2,044,824
減価償却累計額	△881,524	△932,609
建物及び構築物（純額）	1,160,821	1,112,214
機械装置及び運搬具	620,000	626,278
減価償却累計額	△600,020	△605,840
機械装置及び運搬具（純額）	19,979	20,438
工具、器具及び備品	1,045,359	1,073,360
減価償却累計額	△904,023	△943,788
工具、器具及び備品（純額）	141,336	129,572
土地	1,501,684	1,501,684
リース資産	72,821	60,354
減価償却累計額	△65,025	△58,428
リース資産（純額）	7,795	1,926
建設仮勘定	—	7,800
有形固定資産合計	2,831,617	2,773,635
無形固定資産		
ソフトウェア	441,953	365,435
のれん	1,833,611	1,648,115
その他	413,624	312,912
無形固定資産合計	2,689,188	2,326,463
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137,412	2,617,499
繰延税金資産	26,208	45,342
その他	718,609	812,042
貸倒引当金	△319,539	△389,935
投資その他の資産合計	2,562,690	3,084,948
固定資産合計	8,083,496	8,185,047
資産合計	26,959,552	25,765,689

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,233,646	929,526
短期借入金	852,119	576,039
リース債務	6,582	723
未払金	1,447,152	1,001,461
未払費用	2,756,629	2,642,245
未払法人税等	327,800	188,625
賞与引当金	78,300	76,316
ポイント引当金	43,570	8,711
返品調整引当金	96,748	74,962
その他	717,634	489,836
流動負債合計	7,560,185	5,988,449
固定負債		
長期借入金	464,530	237,215
退職給付に係る負債	621,382	603,262
リース債務	1,446	723
繰延税金負債	195,107	219,571
その他	50,320	44,758
固定負債合計	1,332,787	1,105,530
負債合計	8,892,972	7,093,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,705,680	3,019,205
利益剰余金	11,953,901	12,316,449
自己株式	△3,039,450	△100,158
株主資本合計	15,838,131	18,453,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,014	263,254
為替換算調整勘定	△11,513	△12,505
退職給付に係る調整累計額	△41,119	△56,561
その他の包括利益累計額合計	214,381	194,187
新株予約権	15,691	—
非支配株主持分	1,998,376	24,026
純資産合計	18,066,579	18,671,710
負債純資産合計	26,959,552	25,765,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,795,074	21,210,070
売上原価	12,528,057	13,212,739
売上総利益	8,267,016	7,997,331
販売費及び一般管理費	6,509,223	6,866,577
営業利益	1,757,793	1,130,753
営業外収益		
受取利息	1,311	1,406
受取配当金	5,137	5,253
有価証券利息	36	60
投資事業組合運用益	23,921	26,487
未払印税整理益	22,680	—
雑収入	10,816	31,195
営業外収益合計	63,903	64,404
営業外費用		
支払利息	11,045	8,437
為替差損	1,784	423
持分法による投資損失	86,238	99,127
企業結合における交換費用	174,469	50,852
雑支出	9,156	6,382
営業外費用合計	282,693	165,224
経常利益	1,539,004	1,029,933
特別利益		
投資有価証券売却益	224,236	116,982
持分変動利益	19,845	7,476
新株予約権戻入益	27,043	15,691
その他	—	18,297
特別利益合計	271,125	158,447
特別損失		
固定資産処分損	80,324	22,764
のれん減損損失	—	84,283
減損損失	9,919	145,164
その他	10,140	7,313
特別損失合計	100,383	259,526
税金等調整前当期純利益	1,709,746	928,854
法人税、住民税及び事業税	430,540	292,448
法人税等調整額	△98,908	△81,130
法人税等合計	331,632	211,317
当期純利益	1,378,113	717,536
非支配株主に帰属する当期純利益	806,175	212,997
親会社株主に帰属する当期純利益	571,938	504,538

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,378,113	717,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,190	△6,078
為替換算調整勘定	△2,579	△986
退職給付に係る調整額	△78,836	△13,658
その他の包括利益合計	△12,225	△20,722
包括利益	1,365,888	696,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,411	483,281
非支配株主に係る包括利益	768,476	213,531

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	3,707,197	11,480,657	△3,038,502	15,367,352
当期変動額					
剰余金の配当			△98,694		△98,694
株式交換による増加					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,517			△1,517
持分法の適用範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			571,938		571,938
自己株式の取得				△947	△947
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△1,517	473,243	△947	470,778
当期末残高	3,218,000	3,705,680	11,953,901	△3,039,450	15,838,131

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	198,282	△8,446	△928	188,908	42,734	1,230,815	16,829,810
当期変動額							
剰余金の配当							△98,694
株式交換による増加							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,517
持分法の適用範囲の変動							—
親会社株主に帰属する当期純利益							571,938
自己株式の取得							△947
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,731	△3,067	△40,191	25,473	△27,043	767,560	765,990
当期変動額合計	68,731	△3,067	△40,191	25,473	△27,043	767,560	1,236,769
当期末残高	267,014	△11,513	△41,119	214,381	15,691	1,998,376	18,066,579

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,000	3,705,680	11,953,901	△3,039,450	15,838,131
当期変動額					
剰余金の配当			△118,161		△118,161
株式交換による増加		△735,351		2,948,339	2,212,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		48,876			48,876
持分法の適用範囲の変動			△23,830		△23,830
親会社株主に帰属する当期純利益			504,538		504,538
自己株式の取得				△9,209	△9,209
自己株式の処分				161	161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△686,474	362,547	2,939,291	2,615,365
当期末残高	3,218,000	3,019,205	12,316,449	△100,158	18,453,496

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	267,014	△11,513	△41,119	214,381	15,691	1,998,376	18,066,579
当期変動額							
剰余金の配当							△118,161
株式交換による増加							2,212,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							48,876
持分法の適用範囲の変動							△23,830
親会社株主に帰属する当期純利益							504,538
自己株式の取得							△9,209
自己株式の処分							161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,759	△992	△15,441	△20,194	△15,691	△1,974,349	△2,010,234
当期変動額合計	△3,759	△992	△15,441	△20,194	△15,691	△1,974,349	605,130
当期末残高	263,254	△12,505	△56,561	194,187	—	24,026	18,671,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,709,746	928,854
減価償却費	337,883	358,757
減損損失	9,919	145,164
のれん償却額	161,723	144,634
のれん減損損失	—	84,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,560	78,401
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,153	△1,983
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9,695	△34,859
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△65,704	△46,332
受取利息及び受取配当金	△6,449	△6,660
有価証券利息	△36	△60
支払利息	11,045	8,437
為替差損益(△は益)	△1,466	192
持分法による投資損益(△は益)	86,238	99,127
投資事業組合運用損益(△は益)	△23,921	△26,487
投資有価証券売却損益(△は益)	△224,236	△116,982
固定資産処分損益(△は益)	80,324	22,764
持分変動損益(△は益)	△19,845	△7,476
売上債権の増減額(△は増加)	△66,043	587,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99,130	△106,799
仕入債務の増減額(△は減少)	480,617	△401,785
未収消費税等の増減額(△は増加)	44,765	21,087
未払消費税等の増減額(△は減少)	△131,408	△10,705
その他	504,658	△505,195
小計	2,812,087	1,213,575
利息及び配当金の受取額	6,691	6,721
利息の支払額	△11,110	△8,429
法人税等の還付額	—	27,454
法人税等の支払額	△336,258	△429,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,471,410	809,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△550,006
定期預金の払戻による収入	2,008,881	500,000
有価証券の取得による支出	△230,000	—
有形固定資産の取得による支出	△43,256	△104,344
ソフトウェアの取得による支出	△269,781	△200,611
投資有価証券の取得による支出	△403,900	△94,999
事業譲受による支出	—	△20,000
投資有価証券の売却による収入	233,120	149,405
関係会社株式の取得による支出	△9,600	△509,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	188,255	40,600
貸付けによる支出	△40,000	—
貸付金の回収による収入	2,699	37,391
敷金の差入による支出	△4,411	△11,612
敷金の回収による収入	600	11,219
その他	△93,121	△317,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	839,486	△1,070,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△120,000
リース債務の返済による支出	△16,133	△6,582
長期借入金の返済による支出	△396,120	△418,107
自己株式の取得による支出	△947	△9,209
配当金の支払額	△99,262	△117,896
非支配株主からの払込みによる収入	—	84,500
非支配株主への配当金の支払額	△26	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512,490	△597,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,466	△599
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,799,872	△858,550
現金及び現金同等物の期首残高	10,913,765	13,768,853
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,216	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,768,853	12,910,303

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、当連結会計年度のセグメントは、「コンテンツ事業」、「ポイント事業」および「レーベル事業」となっております。

<コンテンツ事業>

『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略』を推進すべく、コンテンツの制作・プロデュースから配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

(主な関係会社) 当社および㈱フェイス・ワンダワークス

<ポイント事業>

小売業向けにポイントサービスの提供等を行っております。

(主な関係会社) グッディポイント㈱

<レーベル事業>

音源・映像などの企画、制作、販売その他音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を行っております。

(主な関係会社) 日本コロムビア㈱および㈱ドリーミュージック

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用された会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	4,405,641	2,413,712	13,975,720	20,795,074	—	20,795,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	128,862	—	44,594	173,456	△173,456	—
計	4,534,503	2,413,712	14,020,315	20,968,531	△173,456	20,795,074
セグメント利益又は損失	△56,347	85,976	1,728,490	1,758,119	△325	1,757,793
セグメント資産	13,836,432	1,057,691	12,107,564	27,001,688	△42,136	26,959,552
その他の項目						
減価償却費	236,461	19,305	82,427	338,194	△310	337,883
のれんの償却額	36,244	—	125,479	161,723	—	161,723
持分法適用会社への投資額	38,613	—	9,600	48,213	—	48,213
有形・無形固定資産の増加額	226,712	18,176	68,149	313,038	—	313,038

(注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益又は損失の調整額△325千円及びその他の項目の減価償却費の調整額△310千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	4,361,273	2,562,697	14,286,099	21,210,070	—	21,210,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	105,110	1,169	9,660	115,940	△115,940	—
計	4,466,383	2,563,867	14,295,760	21,326,011	△115,940	21,210,070
セグメント利益又は損失	△194,301	89,069	1,231,542	1,126,309	4,444	1,130,753
セグメント資産	12,672,466	1,133,009	11,973,765	25,779,241	△13,552	25,765,689
その他の項目						
減価償却費	243,798	18,127	96,831	358,757	—	358,757
のれんの償却額	34,749	—	109,884	144,634	—	144,634
持分法適用会社への投資額	835,565	—	11,101	846,666	—	846,666
有形・無形固定資産の増加額	124,027	11,928	169,000	304,955	—	304,955

(注) 1. 当連結会計年度のセグメント利益又は損失の調整額4,444千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	全社・消去	合計
減損損失	9,919	—	—	9,919	—	9,919
のれん減損損失	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	全社・消去	合計
減損損失	145,164	—	—	145,164	—	145,164
のれん減損損失	84,283	—	—	84,283	—	84,283

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	全社・消去	合計
当期末残高	93,335	—	1,740,276	1,833,611	—	1,833,611

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	全社・消去	合計
当期末残高	17,724	—	1,630,391	1,648,115	—	1,648,115

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,626円59銭	1株当たり純資産額	1,355円11銭
1株当たり当期純利益金額	57円95銭	1株当たり当期純利益金額	40円48銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	571,938	504,538
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	571,938	504,538
期中平均株式数（株）	9,869,195	12,464,649

3. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成29年3月31日）	当連結会計年度末 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	18,066,579	18,671,710
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	2,014,067	24,026
（うち非支配株主持分（千円））	(1,998,376)	(24,026)
（うち新株予約権（千円））	(15,691)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	16,052,512	18,647,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	9,868,820	13,761,050

（重要な後発事象）

（子会社株式の譲渡）

当社は、平成30年4月24日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社エンターメディアの全保有株式を譲渡することを決議し、平成30年4月25日に譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、平成31年3月期第1四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益（特別利益）を161百万円計上する見込であります。